



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 東邦化学工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 4409 URL <http://www.toho-chem.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中崎 龍雄
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)井上 豊 TEL (03) 5550 - 3735
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	35,697	7.2	1,445	13.7	1,176	3.9	677	9.9
19年3月期	33,312	5.3	1,271	141.0	1,133	209.1	616	167.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	31	75			9.1	3.2	4.1
19年3月期	28	88			8.5	3.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円

連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	37,278	7,608	20.2	353	05
19年3月期	35,323	7,487	21.0	347	25

(参考) 自己資本 20年3月期 7,533百万円 19年3月期 7,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,741	3,412	979	1,501
19年3月期	1,131	1,744	294	2,211

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期			6	00	128	20.8
20年3月期			6	00	128	18.9
21年3月期(予想)			6	00		35.6

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,200	4.3	270	68.7	150	80.0	60	85.9	2	81
通期	37,700	5.6	900	37.8	650	44.8	360	46.9	16	87

4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,350,000株 19年3月期 21,350,000株
 期末自己株式数 20年3月期 10,800株 19年3月期 10,295株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	34,821	17.4	1,216	18.9	1,100	8.8	669	27.4
19年3月期	29,665	4.3	1,023	226.6	1,011	346.5	525	214.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	31	36		
19年3月期	24	61		

個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	35,072		6,913		19.7	323	96	
19年3月期	32,119		6,801		21.2	318	74	

（参考）自己資本 20年3月期 6,913百万円 19年3月期 6,801百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	17,900	5.8	250	67.8	200	74.5	110	77.4	5	15
通 期	37,000	6.3	800	34.2	600	45.5	350	47.7	16	40

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績 (2)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期は堅調な輸出と底堅い設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、下半期に入ると米国の信用力の低い個人向住宅融資（サブプライムローン）問題の影響拡大、および未曾有の原油価格の高騰とドル安円高の進行等により、景気回復は足踏み状態となり、先行き景気減速の懸念が広がってきました。

化学業界においても、昨年秋以降の原油価格の急騰に伴う原材料価格の更なる上昇が、企業収益を強く圧迫し始めました。

このような経営環境の下、当社グループは製品需要に対応した生産体制の整備に積極的に取り組むとともに、研究開発力の一層の強化と海外市場を視野に入れた販売強化に注力してまいりました。

また、原材料価格の更なる高騰に対しては、製品価格の是正とコスト削減に懸命に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、IT関連事業向け特殊溶剤の需要回復と電子・情報産業用関連製品の堅調な推移、および界面活性剤全般の伸長等により、前期比 23 億 84 百万円、7.2%増収の 356 億 97 百万円となりました。

利益面は、営業利益が前期比 1 億 74 百万円、13.7%増益の 14 億 45 百万円、経常利益が前期比 43 百万円、3.9%増益の 11 億 76 百万円、当期純利益が前期比 61 百万円、9.9%増益の 6 億 77 百万円となりました。

また期初の通期業績予想との対比では、上半期は予想を上回る実績を確保したものの、下半期に入り、秋以降の原材料価格の急騰に製品価格の是正が追いつかず、採算の悪化を余儀なくされました。その結果、期初の通期業績予想の経常利益 12 億 50 百万円、当期純利益 7 億 30 百万円に対し、通期実績はそれぞれ 73 百万円、52 百万円下回りました。

部門別の状況

（界面活性剤）

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用機能性原料の拡販等により増収を維持、土木建築用薬剤と農薬助剤は海外需要向けを中心に伸長しました。また、紙パルプ用界面活性剤は消泡剤の拡販、繊維助剤は染色助剤等が堅調で増収となりました。プラスチック用界面活性剤は主力の帯電防止剤が持ち直し若干ながら増収を確保しました。

その結果、部門全体の売上高は、前期比 7 億 94 百万円、4.7%増収の、176 億 36 百万円となりました。

（樹脂）

樹脂エマルションは、フローポリッシュ用は横這いでしたが、鋼板用表面処理剤が好調で増収を確保しました。アクリレートは電子・情報産業用向けが伸長、石油樹脂は製品価格是正により増収となりました。一方、合成樹脂は断熱フォーム用ウレタン樹脂等が低調で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は、前期比 2 億 98 百万円、6.3%増収の、50 億 75 百万円となりました。

(化 成 品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、アジア向け輸出が前期を下回り減収となりました。一方、石油添加剤は潤滑油用が堅調で増収、金属加工油剤も若干ながら増収を確保しました、その結果、部門全体の売上高は、前期比 1 億 50 百万円、2.9%増収の、52 億 79 百万円となりました。

(特殊溶剤)

IT関連事業向け溶剤はユーザーサイドの需要回復もあり大幅な増収となり、医薬品製造用特殊溶剤およびブレーキ液用溶剤も増収となりました。また、電子・情報産業用の微細加工用樹脂は引き続き順調に推移し伸長しました。

その結果、部門全体の売上高は 75 億 86 百万円と前期比 11 億 61 百万円、18.1%増の、大幅な増収となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国景気の減速に伴う世界景気への先行きが懸念されるなかで、原油価格の高騰による更なる大幅な原材料価格の上昇が見込まれる等、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が予想されます。

このような状況下、当社グループとしましては、今期堅調であったIT関連事業向け溶剤、および電子・情報産業用関連製品の拡販、ならびにトイレタリー用界面活性剤、土木建築用薬剤等の界面活性剤全般の売上伸長に注力するほか、引き続き海外市場開拓に向けた取り組みを強化し、増収確保に努めてまいります。

一方、原材料価格の上昇に対しては、製品価格の是正に向け粘り強い営業努力を続けるとともに、一層のコスト削減に取り組んでまいります。

しかしながら、原材料価格の高騰が急で製品価格の是正が追いつかず、利益率の低下が予想される一方、当期末稼働の増設設備の償却負担、ならびに来春稼働予定の鹿島新工場の要員採用に伴う人件費負担等の固定費負担も加わり、当期比大幅な減益を余儀なくされる見通しであります。

以上により、平成 21 年 3 月期の連結業績の見通しは、売上高 377 億円、営業利益 9 億円、経常利益 6 億 50 百万円、当期純利益 3 億 60 百万円を予想しております。

財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、総資産が 372 億 78 百万円となり前期末比 19 億 55 百万円増加しました。内訳は、流動資産が、現金及び預金の減少 7 億 9 百万円、受取手形及び売掛金の減少 7 億 60 百万円、たな卸資産の増加 4 億 51 百万円、立替金 11 億 29 百万円等により 1 億 49 百万円の増加、一方、固定資産が、鹿島工場用地の取得等による有形固定資産の増加 23 億 60 百万円、投資その他の資産の減少 5 億 52 百万円等により 18 億 8 百万円の増加です。

負債の部につきましては合計で、296 億 70 百万円となり前期末比 18 億 35 百万円増加しました。内訳は、流動負債が支払手形及び買掛金の減少 4 億 41 百万円、未払金の増加 10 億 92 百万円等により 8 億 41 百万円の増加、固定負債が社債の増加 8 億円、長期借入金の増加 4 億 49 百万円、退職給付引当金の減少 2 億 25 百万円等により 9 億 93 百万円の増加です。

純資産の部につきましては、76 億 8 百万円となり 1 億 20 百万円増加しました。主な増減は当期純利益 6 億 77 百万円と配当金の支払 1 億 28 百万円、及びその他有価証券評価差額金の 4 億 36 百万円の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は 20.2%と前期末比 0.8%の低下となりました。また、1 株あたり純資産は 353 円 05 銭と前期末比 5 円 80 銭増加しました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは 17 億 41 百万円となり、前期比 6 億 10 百万円増加しました。主な増加要因は、減価償却費の増加 (1 億 3 百万円) と売上債権の減少 (18 億 97 百万円)、一方、主な減少要因は、仕入債務の減少 (10 億 1 百万円) と退職給付引当金の減少 (2 億 60 百万円) および役員退職慰労引当金の減少 (2 億 1 百万円) です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 34 億 12 百万円となり、前期比 16 億 67 百万円と大幅に増加しました。鹿島新工場用地の取得等有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは 9 億 79 百万円となり、前期比 6 億 85 百万円増加しました。主に社債発行による収入の増加によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前期比 7 億 9 百万円減少し、15 億 1 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	68期 平成17年 3 月期	69期 平成18年 3 月期	70期 平成19年 3 月期	71期 平成20年 3 月期
自己資本比率 (%)	20.7	21.0	21.0	20.2
時価ベース自己資本比率 (%)	19.0	20.2	22.1	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.7	9.5	11.6	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	7.2	5.4	6.4

(注 1)

- ・自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベース自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ÷ 支払利息

(注 2)

- ・各指標は、連結ベースの財務数値より算出しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたっての安定した収益確保の為に必要な研究開発や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当期の配当につきましては、上記方針に則り、前年同額の 1 株当たり 6 円とする予定であります。

また、次期の配当につきましても、1 株当たり 6 円を予定しております。

事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野で使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループの製品の一部は中国で生産しており、また中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しておりますので、海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等を通じて当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業資産の収益性が悪化し、回復の可能性が見込みにくい場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行なうこととなり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO 9001 を構築し、各種製品を製造して品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。

しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社グループへの評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果当社のグループ業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

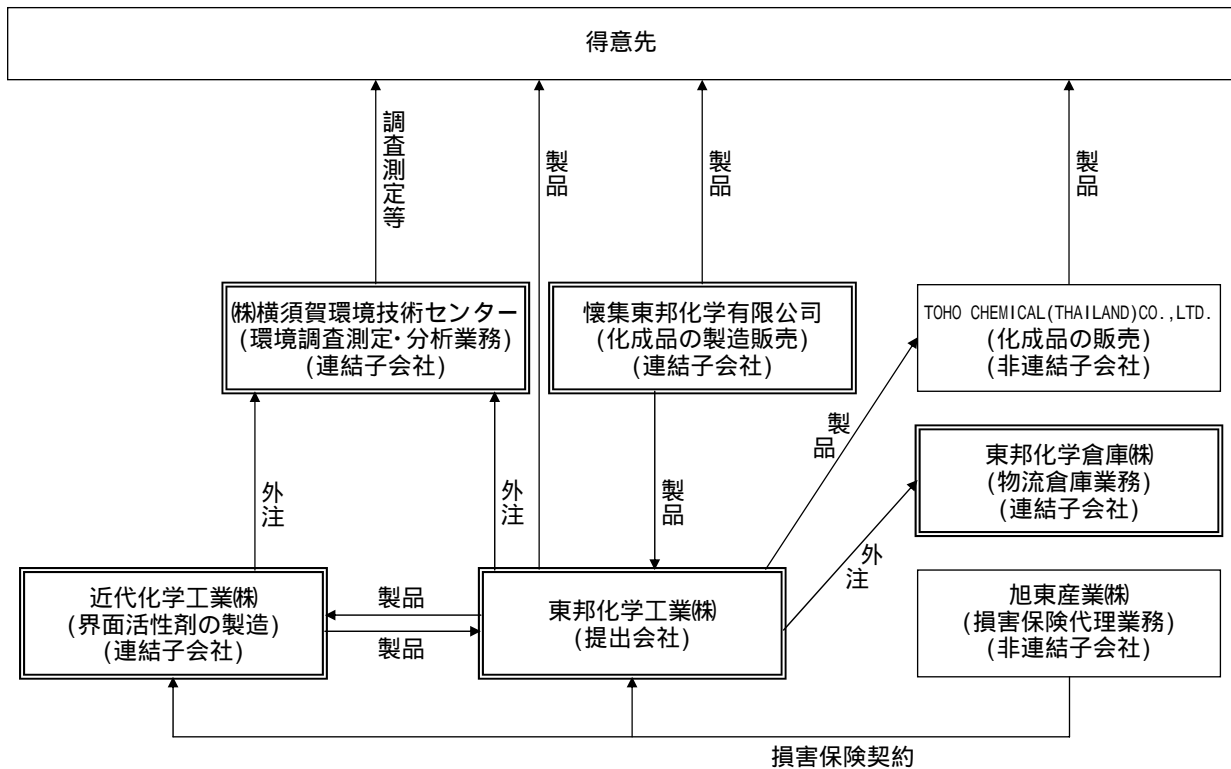
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社6社で構成され、化学工業製品事業として、界面活性剤、樹脂、化成品、特殊溶剤等の製造、販売を主たる業務とし、更にその他の事業として環境調査測定・分析業務、物流倉庫業務、損害保険代理業務を展開しています。

事業の部門別内容は次のとおりであります。

- (1) 界面活性剤部門 当社が製造販売するほか、連結子会社近代化学工業(株)で製造しています。
- (2) 化成品部門 当社が製造販売するほか、連結子会社懐集東邦化学有限公司も製造販売し一部を当社で購入しています。また、TOHO CHEMICAL (THAILAND)CO.,LTD. は、当社よりの購入製品を販売しています。
- (3) 樹脂・特殊溶剤等部門 当社が製造販売しています。
- (4) その他部門 環境調査測定・分析業務を(株)横須賀環境技術センターが、物流倉庫業務を東邦化学倉庫(株)が、損害保険代理業務を旭東産業(株)がそれぞれ行っています。

当社グループの事業にかかわる位置づけの概要図は次のとおりであります。



- (注) 1 . TOHO CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD. は、実質的な支配関係にある為、子会社とみなしています。
- 2 . 当社は、平成19年 4 月 1 日をもって、近代化学工業株式会社の営業部門と研究部門の事業を譲り受けました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toho-chem.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは当連結会計年度(平成19年度)を初年度とする第4次中期経営計画(3ヵ年)を策定し遂行中であります。

本計画は、以下の6項目を経営の重点課題とし、取り組んでおります。

収益力の強化

グローバル市場へ向け攻めの経営の推進

研究開発力の一層の強化

グループ経営・海外事業強化

内部統制強化

意識改革推進

また、数値目標として最終年度(平成21年)の連結売上高380億円、連結経常利益16億円、海外販売比率16%を掲げております。

しかし、本計画を策定時の予想をはるかに超える厳しい原材料価格高騰により、本計画の利益目標達成は容易ではない状況になりつつあります。初年度は通期業績予想の売上高は達成したものの、利益面は予想を下回る結果となり、厳しいスタートを余儀なくされております。

会社の対処すべき課題

今後も原油価格の高騰による原材料価格の更なる上昇は続くものと予想されます。

このような厳しい原材料高の環境下、当社グループが最優先で対処すべき課題は、当期後半以降の製品価格是正の遅れによる収益悪化の改善への対応であります。

目下の原材料コスト上昇に対し、製品価格の是正に全力で取り組むと共に、全社挙げてコスト削減に取り組み、収益の改善に努めます。

営業面においては、引き続き中核事業たるトイレタリー用界面活性剤、特殊溶剤、土木建築用薬剤等の分野での拡販、電子・情報産業用の微細加工用樹脂事業の拡充ならびに海外市場開拓への取り組みの一層の強化を図ります。

生産面においては、鹿島新工場(茨城県神栖市)建設に本年3月に着工いたしました。平成21年上半年期の竣工を目指してまいります。

研究開発面においては、中堅・若手研究員を中心とする体制へのシフトを急ぐとともに、引き続き独自技術の強化と提案型新製品の開発を推進し、多様化する顧客ニーズにスピーディーに且つ的確に対応出来るように努めてまいります。

また、翌事業年度からの財務報告に係る内部統制報告制度のスタートに伴い、一層の内部統制の強化に取り組むと共に、コンプライアンス重視の経営に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,415		2,705		
2. 受取手形及び売掛金	9,874		9,114		
3. たな卸資産	6,593		7,044		
4. 繰延税金資産	233		256		
5. その他	291		1,437		
6. 貸倒引当金	1		0		
流動資産合計	20,407	57.8	20,557	55.1	149
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,527		4,900		
(2) 機械装置及び運搬具	3,603		3,457		
(3) 土地	2,066		3,322		
(4) 建設仮勘定	295		1,112		
(5) その他	364		425		
有形固定資産合計	10,857	30.7	13,217	35.5	2,360
2. 無形固定資産	104	0.3	104	0.3	0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,751		2,008		
(2) 繰延税金資産	940		1,130		
(3) その他	296		295		
(4) 貸倒引当金	36		36		
投資その他の資産合計	3,951	11.2	3,398	9.1	552
固定資産合計	14,912	42.2	16,721	44.9	1,808
繰延資産	3	0.0	-	-	3
資産合計	35,323	100	37,278	100	1,955

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8,483		8,041		
2. 1年内償還予定の社債	300		800		
3. 短期借入金	6,199		5,600		
4. 未払法人税等	303		143		
5. 賞与引当金	342		362		
6. その他	1,924		3,446		
流動負債合計	17,553	49.7	18,394	49.3	841
固定負債					
1. 社債	2,120		2,920		
2. 長期借入金	4,456		4,905		
3. 繰延税金負債	1		0		
4. 退職給付引当金	3,531		3,305		
5. 役員退職慰労引当金	173		144		
固定負債合計	10,282	29.1	11,275	30.3	993
負債合計	27,835	78.8	29,670	79.6	1,835
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	1,755	5.0	1,755	4.7	-
2. 資本剰余金	896	2.5	896	2.4	-
3. 利益剰余金	3,788	10.7	4,338	11.6	549
4. 自己株式	2	0.0	2	0.0	0
株主資本合計	6,437	18.2	6,986	18.7	549
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	931	2.7	495	1.3	436
2. 為替換算調整勘定	40	0.1	51	0.2	10
評価・換算差額等合計	972	2.8	546	1.5	425
少数株主持分	77	0.2	74	0.2	3
純資産合計	7,487	21.2	7,608	20.4	120
負債純資産合計	35,323	100	37,278	100	1,955

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		33,312	100	35,697	100	2,384
売上原価		27,770	83.4	29,920	83.8	2,149
売上総利益		5,541	16.6	5,777	16.2	235
販売費及び一般管理費		4,269	12.8	4,331	12.1	61
営業利益		1,271	3.8	1,445	4.1	174
営業外収益						
1. 受取利息		6		10		
2. 受取配当金		28		37		
3. 受取手数料		-		17		
4. 受取保険金		-		16		
5. 保険配当金		12		-		
6. 為替差益		50		-		
7. その他		64	0.5	51	0.3	29
営業外費用						
1. 支払利息		202		256		
2. 手形売却損		35		42		
3. その他		62	0.9	103	1.1	101
経常利益		1,133	3.4	1,176	3.3	43
特別利益						
投資有価証券売却益		107	0.3	-	-	107
特別損失						
1. 固定資産廃棄損		32		73		
2. 投資有価証券評価損		-		13		
3. 役員退職慰労金		20		-		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		150	0.6	-	0.3	117
税金等調整前当期純利益		1,036	3.1	1,089	3.0	53
法人税、住民税 及び事業税		460		322		
法人税等調整額		50	1.2	82	1.1	4
少数株主利益(減算)		10	0.0	7	0.0	3
当期純利益		616	1.9	677	1.9	61

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,755	896	3,278	2	5,928
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			106		106
当期純利益			616		616
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	509	0	509
平成19年3月31日 残高	1,755	896	3,788	2	6,437

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,127	5	1,132	66	7,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					106
当期純利益					616
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	196	35	160	11	149
連結会計年度中の変動額合計	196	35	160	11	359
平成19年3月31日 残高	931	40	972	77	7,487

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,755	896	3,788	2	6,437
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			128		128
当期純利益			677		677
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	549	0	549
平成20年3月31日 残高	1,755	896	4,338	2	6,986

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	931	40	972	77	7,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					128
当期純利益					677
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	436	10	425	3	428
連結会計年度中の変動額合計	436	10	425	3	120
平成20年3月31日 残高	495	51	546	74	7,608

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,036	1,089	53
2. 減価償却費	1,188	1,291	103
3. 投資有価証券評価損		13	13
4. 役員退職慰労金	20		20
5. 有形固定資産廃棄損	32	73	40
6. 貸倒引当金の増加(減少)額	0	0	0
7. 賞与引当金の増加(減少)額	31	20	11
8. 退職給付引当金の増加(減少)額	34	225	260
9. 役員退職慰労引当金の増加(減少)額	173	28	201
10. 受取利息及び受取配当金	34	47	12
11. 支払利息	202	256	53
12. 投資有価証券売却益	107		107
13. 売上債権の減少(増加)額	1,135	761	1,897
14. たな卸資産の減少(増加)額	625	448	176
15. 仕入債務の増加(減少)額	660	441	1,101
16. その他	199	133	66
小 計	1,676	2,447	771
17. 利息及び配当金の受取額	34	47	12
18. 利息の支払額	207	271	63
19. 法人税等の支払額	351	482	130
20. 役員退職慰労金の支払額	20		20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131	1,741	610
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得等による支出	1,883	3,388	1,504
2. 投資有価証券の取得等による支出	75	7	68
3. 投資有価証券の売却等による収入	229	4	224
4. その他	14	20	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,744	3,412	1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(減少)額	11	156	168
2. 長期借入れによる収入	2,800	2,050	750
3. 長期借入金の返済による支出	2,348	2,039	309
4. 社債の発行による収入	413	1,565	1,152
5. 社債の償還による支出	470	300	170
6. 配当金の支払額	106	128	21
7. 少数株主への配当金の支払額	4	10	6
8. その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	294	979	685
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	18	22
現金及び現金同等物の増加(減少)額	314	709	395
現金及び現金同等物の期首残高	2,526	2,211	314
現金及び現金同等物の期末残高	2,211	1,501	709

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち次に示す4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>近代化学工業株式会社 懐集東邦化学有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社</p> <p>なお、懐集東邦林化産品有限公司は、平成18年12月12日をもって、懐集東邦化学有限公司に商号を変更しております。</p> <p>子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. の2社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社2社の合計の総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち次に示す4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>近代化学工業株式会社 懐集東邦化学有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社</p> <p>子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. の2社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社2社の合計の総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>旭東産業株式会社 TOHO CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>同 左</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>懐集東邦化学有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。</p> <p>懐集東邦化学有限公司については、同社決算日の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、発行時に一括償却を行っております。 なお、会社法施行日以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,711百万円)については7年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金のコストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額に重要性のない場合は、発生年度で全額消去し、重要性のある場合には、その効果の発現する期間に渡り均等償却しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
<p>(売上計上処理の一部変更)</p> <p>当社は、取引先から仕入れた石油樹脂の未反応油を同一の取引先に売り戻す取引について、従来売上高および売上原価に総額で計上する処理によっておりましたが、当連結会計年度より、売上高から売上原価を控除して計上する処理に変更しました。</p> <p>この変更は、同取引が増加傾向にあることを勘案し、取引先と取引条件の見直しを行なった結果、当連結会計年度に合意に至ったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「売上高」および「売上原価」が1,934百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,410百万円であります。</p> <p>(繰延資産に関する会計処理)</p> <p>当連結会計年度より、社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて経常利益および税金等調整前当期純利益が4百万円減少しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づき期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化および財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額22百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額150百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方針に比べ、営業利益および経常利益は22百万円減少し、税金等調整前当期純利益は173百万円減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が下期に公表されたことを受けて、当該会計処理の変更は下期に行なっており、当中間連結会計期間は従来の方針によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は10百万円、税金等調整前中間純利益は161百万円多く計上されております。</p>	<p>(減価償却費に関する会計処理)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」は17百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度は2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
	<p>(減価償却費に関する会計処理)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ128百万円減少しております。</p>

【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,282百万円	19,016百万円
2. 担保に供している資産		
建物及び構築物	4,129百万円	4,120百万円
機 械 装 置	3,382 "	2,959 "
土 地	1,506 "	2,530 "
そ の 他	306 "	359 "
担保に係る債務の金額	7,668 "	8,920 "
3. 受取手形の割引高	2,086百万円	2,385百万円
4. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	12百万円	- 百万円
割引手形	389 "	- "
支払手形	448 "	- "
その他(設備関係支払手形)	146 "	- "

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬及び従業員給料賞与並びに諸手当	988百万円	1,043百万円
運 賃	1,415 "	1,438 "
賞与引当金繰入額	67 "	67 "
退職給付費用	196 "	99 "
研究開発費	584 "	611 "
2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	1,379百万円	1,342百万円
3. 固定資産廃棄損の内訳		
建物及び構築物	12百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	15 "	20 "
そ の 他	4 "	1 "
固定資産撤去費用	- "	13 "
合 計	32 "	73 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	9,295	1,000		10,295
合計	9,295	1,000		10,295

(注) 自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	10,295	505		10,800
合計	10,295	505		10,800

(注) 自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	3,415百万円	2,705百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,204 "	1,204 "
現金及び現金同等物	2,211 "	1,501 "

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める化学工業製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	中 東	ヨ - ロッパ	その他の地域	計
海外売上高	3,951	326	433	100	4,811
連結売上高	-	-	-	-	33,312
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.9	1.0	1.3	0.3	14.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他

(2) 中東……………イラン、サウジアラビア 他

(3) ヨーロッパ……………フランス、ロシア、カザフスタン 他

(4) その他の地域……………北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	中 東	ヨ - ロッパ	その他の地域	計
海外売上高	4,543	218	411	146	5,319
連結売上高	-	-	-	-	35,697
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.7	0.6	1.2	0.4	14.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他

(2) 中東……………イラン、サウジアラビア 他

(3) ヨーロッパ……………フランス、ロシア、カザフスタン 他

(4) その他の地域……………北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度(平成20年3月31日)

繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金繰入限度超過額	146百万円
たな卸資産評価損	52 "
未払事業税	13 "
その他	44 "
繰延税金資産(流動資産)計	256 "
繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金繰入限度超過額	1,318 "
土地売却未実現利益	143 "
役員退職慰労引当金	58 "
その他	43 "
小計	1,563 "
評価性引当額	96 "
繰延税金資産(固定資産)計	1,466 "
繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	337 "
繰延税金負債(固定負債)計	337 "
繰延税金資産(固定資産)純額	1,130 "
(内訳)	
繰延税金資産(固定資産)	1,130 "
繰延税金負債(固定負債)	0 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率	40.44	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84	"
住民税均等割額	1.56	"
試験研究費税額控除	4.60	"
連結子会社の税率差異	0.98	"
評価性引当額	1.06	"
その他	0.02	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.18	"

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	910	2,494	1,583
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	180	160	19
合計	1,090	2,654	1,563

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
229	107	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	82百万円
債券	1 "

当連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	744	1,650	906
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	336	261	74
合計	1,081	1,912	831

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しております。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	82百万円
債券	1 "

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金 : 退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 : 当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金 : 同左</p> <p>厚生年金基金 : 同左</p>																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ、退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,576百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ、未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,531 "</td> </tr> </table> <p>(注)近代化学工業株式会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ、退職給付債務	3,576百万円	ロ、未認識数理計算上の差異	44 "	退職給付引当金	3,531 "	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ、退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,369百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ、未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,305 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ、退職給付債務	3,369百万円	ロ、未認識数理計算上の差異	63 "	退職給付引当金	3,305 "						
イ、退職給付債務	3,576百万円																		
ロ、未認識数理計算上の差異	44 "																		
退職給付引当金	3,531 "																		
イ、退職給付債務	3,369百万円																		
ロ、未認識数理計算上の差異	63 "																		
退職給付引当金	3,305 "																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ、勤務費用</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ、利息費用</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>ハ、数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>ニ、会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している近代化学工業株式会社の退職給付費用は「イ、勤務費用」に計上しております。</p>	イ、勤務費用	383百万円	ロ、利息費用	87 "	ハ、数理計算上の差異の費用処理額	9 "	ニ、会計基準変更時差異の費用処理額	387 "	退職給付費用	867 "	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ、勤務費用</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ、利息費用</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>ハ、数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ、勤務費用	365百万円	ロ、利息費用	78 "	ハ、数理計算上の差異の費用処理額	6 "	退職給付費用	450 "
イ、勤務費用	383百万円																		
ロ、利息費用	87 "																		
ハ、数理計算上の差異の費用処理額	9 "																		
ニ、会計基準変更時差異の費用処理額	387 "																		
退職給付費用	867 "																		
イ、勤務費用	365百万円																		
ロ、利息費用	78 "																		
ハ、数理計算上の差異の費用処理額	6 "																		
退職給付費用	450 "																		
<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ、退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ、割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ、数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ニ、会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ、割引率	2.3%	ハ、数理計算上の差異の処理年数	15年	ニ、会計基準変更時差異の処理年数	7年	<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ、退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ、割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ、数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ、割引率	2.3%	ハ、数理計算上の差異の処理年数	15年				
イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
ロ、割引率	2.3%																		
ハ、数理計算上の差異の処理年数	15年																		
ニ、会計基準変更時差異の処理年数	7年																		
イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
ロ、割引率	2.3%																		
ハ、数理計算上の差異の処理年数	15年																		
<p>5. 総合設立厚生年金基金に関する事項</p> <p>当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しておりますが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に算出できないため退職給付債務の計算には含めておりません。なお、同基金への平成19年3月分掛け金拠出割合(13.2%)に基づく当連結会計年度末の年金資産残高相当額は4,295百万円であります。</p>	<p>5. 総合設立厚生年金基金に関する事項</p> <p>当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,444百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">36,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,632百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの平成20年3月分の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">13.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,966百万円および別途積立金3,643百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金92百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	32,444百万円	年金財政計算上の給付債務の額	36,077百万円	差引額	3,632百万円												
年金資産の額	32,444百万円																		
年金財政計算上の給付債務の額	36,077百万円																		
差引額	3,632百万円																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	347.25円	1株当たり純資産額	353.05円
1株当たり当期純利益	28.88円	1株当たり当期純利益	31.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	616百万円	連結損益計算書上の当期純利益	677百万円
普通株式に係る当期純利益	616百万円	普通株式に係る当期純利益	677百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	21,340千株	普通株式の期中平均株式数	21,339千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)				%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金	2,770		2,219				
2. 受取手形	848		455				
3. 売掛金	7,496		8,348				
4. 商品	24		67				
5. 製品	4,473		4,797				
6. 原材料	681		691				
7. 仕掛品	447		444				
8. 貯蔵品	43		50				
9. 前払費用	112		118				
10. 繰延税金資産	213		225				
11. 短期貸付金	444		-				
12. 立替金	-		1,129				
13. その他	43		94				
14. 貸倒引当金	0		0				
流動資産合計	17,599	54.8	18,643	53.2		1,043	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,927		2,208				
(2) 構築物	2,279		2,398				
(3) 機械装置	3,135		3,028				
(4) 車両運搬具	23		21				
(5) 工具器具備品	332		409				
(6) 土地	1,855		3,111				
(7) 建設仮勘定	290		1,106				
有形固定資産合計	9,844	30.7	12,285	35.0		2,440	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	34		32				
(2) その他	9		9				
無形固定資産合計	44	0.1	42	0.1		2	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,703		1,976				
(2) 関係会社株式	139		139				
(3) 関係会社出資金	594		594				
(4) 従業員長期貸付金	67		61				
(5) 関係会社長期貸付金	247		234				
(6) 長期前払費用	5		17				
(7) 繰延税金資産	733		942				
(8) その他	151		151				
(9) 貸倒引当金	13		13				
投資その他の資産合計	4,628	14.4	4,102	11.7		525	
固定資産合計	14,517	45.2	16,429	46.8		1,912	

(単位:百万円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		増 減 (は減)
				%		%	
繰延資産							
社債発行費		3			-		3
繰延資産合計		3	0.0		-	-	3
資産合計		32,119	100		35,072	100	2,953
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,741			2,337		
2. 買掛金		4,887			5,316		
3. 1年内償還予定の社債		300			800		
4. 短期借入金		3,080			3,120		
5. 1年内返済予定の 長期借入金		2,262			1,940		
6. 未払金		73			1,166		
7. 未払費用		948			1,136		
8. 未払法人税等		293			83		
9. 未払事業所税		15			13		
10. 未払消費税等		69			47		
11. 前受金		9			0		
12. 預り金		50			25		
13. 賞与引当金		315			344		
14. 設備関係支払手形		654			999		
15. その他		0			-		
流動負債合計		15,701	48.9		17,330	49.4	1,628
固定負債							
1. 社債		2,000			2,800		
2. 長期借入金		4,083			4,693		
3. 退職給付引当金		3,368			3,200		
4. 役員退職慰労引当金		164			135		
固定負債合計		9,616	29.9		10,829	30.9	1,213
負債合計		25,317	78.8		28,159	80.3	2,841
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,755	5.5		1,755	5.0	-
2. 資本剰余金							
資本準備金	896			896			
資本剰余金合計		896	2.8		896	2.6	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	372			372			
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金	50			50			
別途積立金	1,484			1,484			
繰越利益剰余金	1,320			1,861			
利益剰余金合計		3,226	10.0		3,767	10.7	541
4. 自己株式		2	0.0		2	0.0	0
株主資本合計		5,875	18.3		6,416	18.3	540

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		増 減 (は減)
				%		%	
評価・換算差額等				%		%	
その他有価証券評価差額金		926		2.9	496	1.4	429
評価・換算差額等合計		926		2.9	496	1.4	429
純資産合計		6,801		21.2	6,913	19.7	111
負債純資産合計		32,119		100	35,072	100	2,953

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (は減)		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高		29,665	100	34,821	100	5,155	
売上原価							
1. 商品期首たな卸高	17			24			
2. 製品期首たな卸高	4,129			4,473			
3. 当期商品仕入高	1,526			3,724			
4. 当期製品製造原価	23,770			26,010			
合計	29,444			34,233			
5. 商品期末たな卸高	24			67			
6. 製品期末たな卸高	4,473	24,945	84.1	4,797	29,368	84.3	4,422
売上総利益		4,719	15.9	5,452	15.7	733	
販売費及び一般管理費		3,696	12.5	4,236	12.2	540	
営業利益		1,023	3.4	1,216	3.5	193	
営業外収益							
1. 受取利息	46			16			
2. 受取配当金	96			156			
3. 保険配当金	12			-			
4. 為替差益	34			-			
5. その他	73	263	0.9	89	262	0.7	1
営業外費用							
1. 支払利息	168			189			
2. 社債利息	21			45			
3. 手形売却損	33			41			
4. その他	51	275	0.9	102	378	1.1	102
経常利益		1,011	3.4	1,100	3.1	89	
特別利益							
投資有価証券売却益	62	62	0.2	-	-	-	62
特別損失							
1. 固定資産廃棄損	24			65			
2. 投資有価証券評価損	-			13			
3. 役員退職慰労金	20			-			
4. 役員退職慰労引当金繰入額	143	188	0.6	-	79	0.2	109
税引前当期純利益		885	3.0	1,021	2.9	136	
法人税、住民税 及び事業税	422			282			
法人税等調整額	62	360	1.2	70	352	1.0	7
当期純利益		525	1.8	669	1.9	144	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本準備金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,755	896	896	372	50	1,484	902	2,808	2	5,457
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							106	106		106
当期純利益							525	525		525
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	418	418	0	418
平成19年3月31日 残高	1,755	896	896	372	50	1,484	1,320	3,226	2	5,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,083	1,083	6,540
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			106
当期純利益			525
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	157	157	157
事業年度中の変動額合計	157	157	260
平成19年3月31日 残高	926	926	6,801

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本準備金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	1,755	896	896	372	50	1,484	1,320	3,226	2	5,875
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							128	128		128
当期純利益							669	669		669
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	541	541	0	540
平成20年3月31日 残高	1,755	896	896	372	50	1,484	1,861	3,767	2	6,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	926	926	6,801
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			128
当期純利益			669
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	429	429	429
事業年度中の変動額合計	429	429	111
平成20年3月31日 残高	496	496	6,913

(4) 重要な会計方針

項目	期別 (前事業年度) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	(当事業年度) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 6年～30年 機械装置 5年～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、発行時に一括償却を行っております。 なお、前事業年度以前に発生した社債に係る社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,711百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左

期別 項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特定処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(売上計上処理の一部変更)</p> <p>当社は、取引先から仕入れた石油樹脂の未反応油を同一の取引先に売り戻す取引について、従来売上高および売上原価に総額で計上する処理によっておりましたが、当事業年度より、売上高から売上原価を控除して計上する処理に変更しました。</p> <p>この変更は、同取引が増加傾向にあることを勘案し、取引先と取引条件の見直しを行った結果、当事業年度に合意に至ったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「売上高」および「売上原価」が1,934百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

<p style="text-align: center;">前 事 業 年 度 〔 自 平成18年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成19年 3 月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 事 業 年 度 〔 自 平成19年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成20年 3 月31日 〕</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,801百万円であります。</p> <p>(繰延資産に関する会計処理) 当事業年度より、社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて経常利益および税引前当期純利益が2百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から内規に基づき期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することいたしました。 この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化および財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。 この変更に伴い、当期発生額21百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額143百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方針に比べ、営業利益および経常利益は21百万円減少し、税引前当期純利益は164百万円減少しております。 なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が下期に公表されたことを受けて、当該会計処理の変更は下期に行なっており、当中間期は従来の方針によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は9百万円、税引前中間純利益は153百万円多く計上されております。</p>	<p>(減価償却費に関する会計処理) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は49百万円でありませす。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差益」は15百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度は27百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「保険配当金」(当事業年度は2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(追加情報)

前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
	<p>(減価償却費に関する会計処理)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ113百万円減少しております。</p>

【注 記 事 項】

(貸借対照表関係)

		前事業年度	当事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		15,905百万円	16,712百万円
(2) 担保に供している資産			
	建 物	1,750百万円	1,833百万円
	構 築 物	2,176 "	2,105 "
	機 械 装 置	3,032 "	2,668 "
	工 具 器 具 備 品	306 "	359 "
	土 地	1,271 "	2,295 "
	担保に係る債務の金額	7,017 "	8,547 "
(3) 受取手形の割引高		2,486百万円	2,385百万円
(4) 偶発債務			
	銀行借入に対する保証債務		
	懐集東邦化学有限公司	- 百万円	345百万円
		(- 百万円)	(25百万円)
(5) 期末日満期手形			
	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
	受 取 手 形	8百万円	- 百万円
	割 引 手 形	322 "	- "
	支 払 手 形	424 "	- "
	設備関係支払手形	146 "	- "

(損益計算書関係)

		前事業年度	当事業年度
(1) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費		1,260百万円	1,345百万円
(2) 減価償却実施額			
	有 形 固 定 資 産	1,041百万円	1,151百万円
	無 形 固 定 資 産	10 "	10 "
(3) 固定資産廃棄損の内訳			
	建 物	5百万円	8百万円
	構 築 物	6 "	24 "
	機 械 装 置	7 "	17 "
	車 輜 運 搬 具	1 "	0 "
	工 具 器 具 備 品	3 "	1 "
	固定資産撤去費用	- "	13 "
	合 計	24 "	65 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,295	1,000		10,295
合計	9,295	1,000		10,295

(注) 自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,295	505		10,800
合計	10,295	505		10,800

(注) 自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度(平成20年3月31日)

繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金繰入限度超過額	139百万円
たな卸資産評価損	48 "
未払事業税	12 "
その他	25 "
繰延税金資産(流動資産)計	225 "
繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金繰入限度超過額	1,275 "
役員退職慰労引当金	54 "
その他	29 "
小計	1,359 "
評価性引当額	79 "
繰延税金資産(固定資産)計	1,279 "
繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	337 "
繰延税金負債(固定負債)計	337 "
繰延税金資産(固定資産)純額	942 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.44	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.52	"
住民税均等割額	1.56	"
試験研究費税額控除	4.91	"
外国税額控除	2.83	"
評価性引当額	1.14	"
その他	0.10	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.46	"

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

常務取締役 清水敏通 (当社顧問 就任予定)

・ 昇任取締役候補

常務取締役研究開発本部長兼追浜研究所長

信近一雄 (現 取締役研究開発本部副本部長兼追浜研究所長)

就任予定日

平成20年6月27日

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前 年 同 期 比 %
界 面 活 性 剤	13,826	14,746	6.7
樹 脂	3,943	4,291	8.8
化 成 品	4,637	4,192	9.6
特 殊 溶 剤	5,296	6,430	21.4
そ の 他	4	4	1.1
合 計	27,708	29,665	7.1

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前 年 同 期 比 %
界 面 活 性 剤	91	111	21.3
樹 脂	300	226	24.6
化 成 品	4	4	1.5
特 殊 溶 剤	95	86	10.0
そ の 他	51	60	18.6
合 計	543	488	10.0

(注) 金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

受注生産は、行っておりません。

販売実績

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前 年 同 期 比 %
界面活性剤	16,841	17,636	4.7
樹 脂	4,776	5,075	6.3
化 成 品	5,128	5,279	2.9
特 殊 溶 剤	6,424	7,586	18.1
そ の 他	141	120	15.1
合 計	33,312	35,697	7.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。